

現行計画との見直しのポイント

- ◎ 現行計画と同様の項目とする
- ◎ データ更新及び記載内容の修正を行う

次期 やまがた長寿安心プランの項目(案)	記載内容(案)	担当課(案)
第1章 計画に係る総括的事項		
1 基本目標と施策の柱		
(1) 基本目標		長寿社会政策課
(2) 施策の柱		長寿社会政策課
2 計画の位置づけ		
(1) 計画の法的根拠		長寿社会政策課
(2) 基本指針について		長寿社会政策課
3 計画期間、他の計画との関係		
(1) 計画期間		長寿社会政策課
(2) 他の計画との関係		長寿社会政策課
4 計画の策定経過及び推進体制等		
(1) 策定経過		長寿社会政策課
(2) 進行管理		長寿社会政策課
(3) 推進体制		長寿社会政策課
(4) 計画の公表		長寿社会政策課
5 本県高齢者の現状と見込み		
(1) 本県の人口構造	人口の推移(H7~H27、R1)	長寿社会政策課
(2) 将来人口の推計	人口の将来推計(R2~R22)	長寿社会政策課
(3) 高齢者の人口		
① 高齢者全体の状況	本県の高齢者人口と高齢化率の推移(H7~R22)、地域別高齢化率の推移(H7~R22)	長寿社会政策課
② 後期高齢者の状況	全高齢者数の推移と後期高齢者数の推移の比較(H7~R22)、年齢と要介護認定率の関係	長寿社会政策課
③ 認知症高齢者	高齢者の年齢別の認知症有病率、認知症高齢者の現状(推計値)	長寿社会政策課
④ 平均寿命、健康寿命等		
ア 平均寿命について	平均寿命の推移	長寿社会政策課
イ 健康寿命について	都道府県別 健康寿命の比較	長寿社会政策課 健康づくり推進課
ウ 健康、疾病の状況		
(ア) 特定健康診査の受診率	特定健康診査(40~74歳)実施状況推移	長寿社会政策課 健康づくり推進課
(イ) 生活習慣病の状況	本県の三大生活習慣病の死亡率の推移	長寿社会政策課 健康づくり推進課
⑤ 世帯の種類、家族類型	全国の状況、世帯類型別構成、世帯類型別に区分した高齢者割合	長寿社会政策課
6 介護保険制度の現状と見込み		
(1) 要介護認定者の推移	要介護認定者の状況、要介護認定者の推移、要介護認定率の推移(65歳以上のみ) サービス区分ごとの要介護度別利用者数	長寿社会政策課
(2) 要介護認定率(全国順位)	都道府県別要介護認定率(全体)、(要支援1、2)	長寿社会政策課
(3) 介護給付費の推移	本県の介護給付費の動向	長寿社会政策課
(4) 介護保険料(第1号保険料)の推移	介護保険料(第1号保険料)の動向(標準月額、加重平均)	長寿社会政策課
(5) 介護保険料の見込み	第1号被保険者の保険料(標準月額)	長寿社会政策課
7 老人保健福祉圏域の設定等		
(1) 設定の考え方		長寿社会政策課
(2) 圏域ごとの高齢者の現状と見込み		
① 村山圏域	ア 人口の推移	人口の推移、人口将来推計、特定健康診査(40~74歳)地域別実施状況の推移、死亡率、高齢者世帯、要介護認定者の状況、要介護認定者の推計
② 最上圏域	イ 健康、疾病の状況について	
③ 置賜圏域	ウ 世帯の状況	
④ 庄内圏域	エ 要介護認定の現状及び今後の見込み	
		長寿社会政策課 健康づくり推進課

現行計画との見直しのポイント

- ◎ 第2章のタイトルを、誰にでもわかりやすくイメージできるものに変更する。 現計画タイトル:「地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組み」
- ◎ 基本指針(案)で追加されている、「災害・感染症対策に係る体制整備」について、新たに施策の柱を追加する。
- ◎ 中項目(施策の柱)の順番を、施策の関連性を踏まえた順番に変更する。
 - I 高齢者自身が自立し、自分らしく暮らし続けるための支援【1・2・3】
 - II 介護サービスの充実とサービスを提供する基盤の強化【4・5・6・7】
 - III 介護保険制度の信頼性向上のための取組【8】
 - IV (介護保険制度だけでなく)高齢者が安心して暮らせる環境づくり【9・10】

- ◎ 基本方針(案)に基づき、小項目の追加等により記載内容を充実させる。
- ※【新規】は、新たに追加した項目名、(仮)は、現計画から修正した項目名

次期 やまがた長寿安心プランの項目(案)	記載内容(案)	担当課(案)
第2章 高齢者もその家族も安心して暮らせる社会の実現に向けた取組み(仮)		
1 介護予防・生活支援・社会参加の推進		
(1) 高齢者の健康づくりと住民主体の通いの場での介護予防の推進		
① 高齢者の健康づくり	健康づくり県民運動の推進(運動、食生活等)、保健事業と介護予防の一体的実施	健康づくり推進課 長寿社会政策課
② 住民主体の通いの場での介護予防	通いの場の普及及び定着支援、ICT活用の推進	長寿社会政策課
(2) 高齢者の多様な社会参加・就労等の促進		
① 社会活動への参加促進・学習機会の確保	ボランティア活動等による社会参加の促進、老人クラブ活動支援	長寿社会政策課 消費生活・地域安全課
② 多様な就業機会の確保	就労活動による社会参加の促進、就労活動支援コーディネーターの資質向上	長寿社会政策課 雇用対策課
(3) 生活支援・介護予防サービスの推進(仮)	拠点創出の推進、生活支援コーディネーターの資質向上、総合事業見込量、保険者機能強化推進交付金を活用した市町村支援	長寿社会政策課 地域福祉推進課 移住・定住推進課
(4) 高齢者の介護予防・重度化防止に向けた自立支援型地域ケア会議の推進	自立支援型地域ケア会議の運営・定着支援、専門職等助言者の資質向上	長寿社会政策課
(5) 地域包括支援センターの機能強化	地域包括支援センター職員の経験に合わせた資質向上	長寿社会政策課
2 認知症施策の推進		
(1) 認知症の正しい知識の普及促進	普及啓発の取組、本人からの発信支援、ピアサポーターによる本人支援、認知症施策推進大綱を踏まえた取組、通いの場による認知症予防の推進	長寿社会政策課
(2) 医療と介護分野の対応力の向上及び連携の強化	医療・介護従事者の認知症対応力の向上、認知症施策推進大綱を踏まえた取組	長寿社会政策課
(3) 認知症の人と家族にやさしい地域づくり	チームオレンジの設置、若年性認知症の人への支援等、認知症施策推進大綱を踏まえた取組	長寿社会政策課
3 在宅医療と介護連携の推進		
(1) 在宅医療の提供体制の推進	関係機関による他職種連携体制の構築に対する支援	長寿社会政策課 医療政策課
(2) 在宅医療と介護連携への支援	市町村による在宅医療・介護連携推進事業(8項目)の着実な推進	長寿社会政策課
(3) 訪問看護サービス提供体制の充実【新規】	訪問看護総合支援センター創設、訪問看護ステーション数	長寿社会政策課 医療政策課
(4) 口腔ケア・栄養管理の推進	質の高い在宅医療に向けた多職種連携体制の強化	健康づくり推進課
4 居宅介護サービスの充実・強化		
(1) 在宅療養生活を支える居宅介護サービスの普及	定期巡回・随時対応型・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護の普及	長寿社会政策課
(2) 介護サービス提供事業所での自立支援・重度化防止の推進	短期集中予防サービス(サービスC)提供事業所等、自立支援・重度化防止を実践できる事業所の普及	長寿社会政策課
(3) 共生型サービスの推進	高齢者や障がい児者が共に利用できる共生型サービスの普及・拡大	長寿社会政策課
(4) 居宅介護サービスの見込み量	①訪問介護～③看多機	介護離職ゼロや追加的ニーズに対応したサービスの確保、地域間移動や地域特性等を踏まえた介護サービス見込量

次期 やまがた長寿安心プランの項目(案)	記載内容(案)	担当課(案)
5 高齢者施設整備の推進及び高齢者の住まいの確保等		
(1) 介護保険施設の見込み量等	①介護老人福祉施設②介護老人保健施設③介護療養型医療施設④介護医療院	ユニット型施設整備の推進、地域間移動や地域特性等を踏まえた施設サービス見込量、療養病床の転換支援
(2) (1)以外の老人福祉施設等の整備等	①養護老人ホーム②ケアハウス③生活支援ハウス	施設サービスの質の向上、必要な定員数の確保や整備目標
(3) 高齢者の居住安定と多様な住まいの確保等	①高齢者の居住安定の推進②高齢者の多様な住まいの確保等	有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅の設置状況と入居定員総数、県と市町村との連携強化
6 質の高い人材の確保及び業務の効率化に向けた取組みの推進(仮)		
(1) 介護人材(ロボット、ICTの活用を含む)	①介護職員②介護支援専門員③介護ロボットやICTを活用した介護職員の負担軽減	地域医療介護総合確保基金を活用したICT導入支援、介護現場のイメージ刷新、文書負担軽減等業務効率化の取組
(2) 医療人材等	①在宅医療を提供する医師②在宅歯科医師・歯科衛生士③看護師・訪問看護師④リハビリテーション専門職⑤管理栄養士等	医療関係者の確保及び資質向上
(3) 多様なサービスの担い手	①NPO、ボランティア、老人クラブ、シルバー人材センター②福祉人材センター	関係団体との連携による多様な担い手の確保
7 施設・事業所の災害・感染症対策に係る体制整備の推進【新規】		
(1) 施設・事業所の防災対策(仮)		災害時の介護職員の派遣協力協定、県地域防災計画との調和に配慮した取組
(2) 施設・事業所の感染症対策【新規】		支援・応援体制の構築、県新型インフルエンザ等対策行動計画との調和に配慮した取組
8 適正な介護保険サービス提供体制の充実		
(1) 介護保険制度等に関する相談・苦情処理体制		介護保険制度に関する各相談窓口及び苦情処理制度の周知、介護サービスの質の確保と向上
(2) 介護サービスの情報の公開		介護サービスの質の向上と情報公表制度の実施
(3) 給付適正化の取組み	①総論②要介護認定の適正化③ケアプラン点検④住宅改修等の点検⑤離職点検・医療情報との突合⑥介護給付費通知	国が示す介護給付適正化の主要5事業の概要と取組支援
9 高齢者とその家族のいのち、くらしを守る取組みの推進		
(1) 相談体制の充実・介護する家族への理解促進		地域包括支援センター職員の相談対応力向上、介護マークの周知
(2) 介護と仕事の両立に向けた取組み(介護離職ゼロ)・家族介護支援		介護と仕事の両立支援に向けた職場環境の整備、要介護者の家族への支援
(3) 権利擁護に関する事業の推進(成年後見制度)		成年後見制度の普及及び活用の促進
(4) 高齢者虐待防止対策の推進		高齢者の虐待防止に向けた県民意識の醸成、虐待対応職員の育成
(5) 交通安全対策と移動手段の確保		高齢者の交通事故防止対策、運転免許の自主返納者への支援、移動支援の担い手確保支援(サービスD含む)
(6) 消費者被害対策		関係機関と連携した消費者被害防止に向けた消費者教育や啓発
(7) 地域高齢者の防災対策(仮)		避難行動支援制度の理解促進、災害派遣福祉チーム員の資質向上
10 超高齢社会に対応するまちづくりの推進		
(1) 地域福祉施策の推進		地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築に対する支援
(2) 地域コミュニティの再生に向けた支援		地域運営組織の形成促進、地域コミュニティの再生に向けた支援
(3) バリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進		高齢者等が円滑に日常生活又は社会生活を営むことができる環境整備の促進

参考資料

- 1 各項目の評価目標(再掲)
- 2 介護保険施設等の定員総数(再掲)
- 3 山形県高齢者保健福祉推進委員会設置要綱・名簿